

平成 18 事業年度
事業報告書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目 次

I	独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要	1
1	事業内容	1
(1)	目的	1
(2)	事業内容	1
2	事務所の所在地	1
3	資本金及び政府からの出資金	1
4	役員の状況	1
5	組織図	2
6	沿革	2
7	設立に係る根拠法	3
8	主務大臣	3
9	審議等機関	3
II	各共済事業の概況	4
1	一般の中小企業退職金共済事業	4
(1)	加入・脱退・在籍状況	4
(2)	掛金等収入状況	5
(3)	退職金等支払状況	6
(4)	資産運用状況	7
(5)	融資の状況	7
2	建設業退職金共済事業	8
(1)	加入・脱退・在籍状況	8
(2)	掛金等収入状況	8
(3)	退職金等支払状況	9
(4)	資産運用状況	10
(5)	融資の状況	10
3	清酒製造業退職金共済事業	12
(1)	加入・脱退・在籍状況	12
(2)	掛金等収入状況	12
(3)	退職金等支払状況	13
(4)	資産運用状況	14
(5)	融資の状況	14
4	林業退職金共済事業	15
(1)	加入・脱退・在籍状況	15
(2)	掛金等収入状況	15
(3)	退職金等支払状況	16
(4)	資産運用状況	16

I 独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

1 事業内容

(1) 目的

中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とする。(中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。)第1条)

(2) 事業内容

- ① 一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業
- ② 上記に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされている。(中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

2 事務所の所在地

〒105-8077 東京都港区芝公園1丁目7番6号
TEL. 03-3436-0151

3 資本金及び政府からの出資金

なし

4 役員 の 状 況 (平成19年3月31日現在)

(1) 理事長(定数1名、任期4年)

樋 爪 龍太郎 前職: 大宮商工会議所会頭

(2) 理事(定数4名、任期2年)

黒 田 正 輝 (理事長代理)

前職: 東日本建設業保証株式会社常務取締役
(最終官職: 建設省道路局監理官)

鈴 木 直 和 前職: 厚生労働省職業安定局長

水 谷 豊 前職: 厚生労働省北海道労働局長

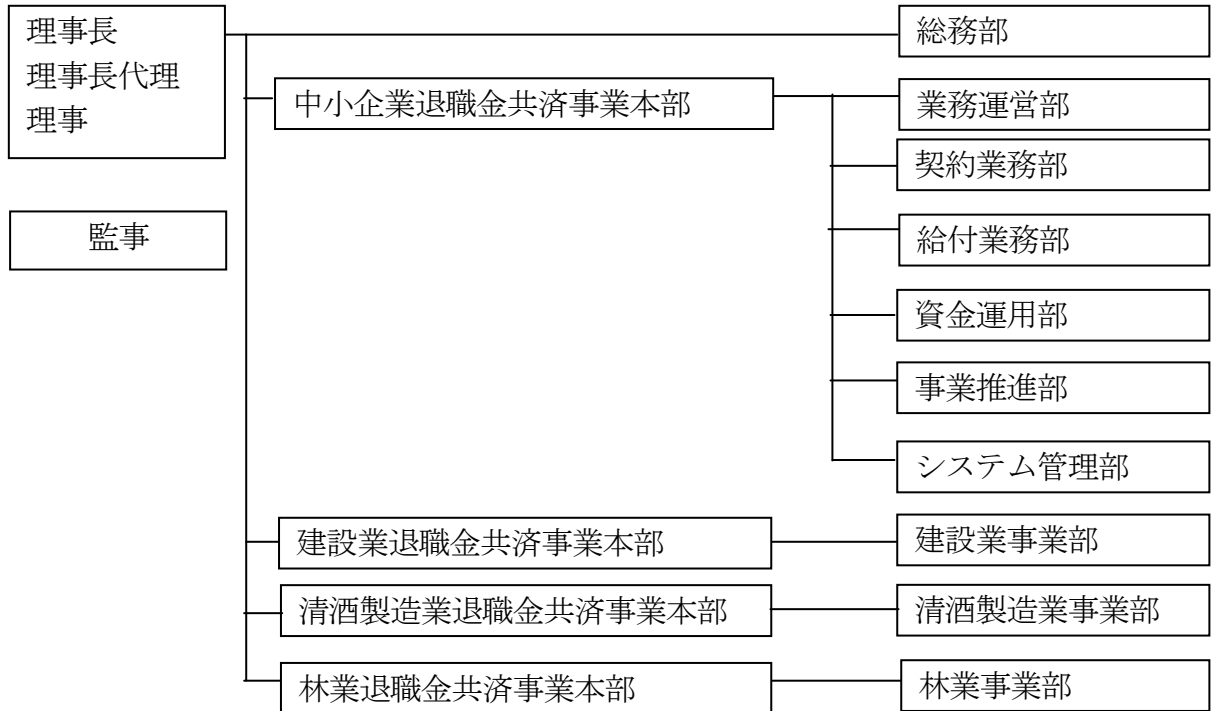
安 宅 敏 和 前職: 独立行政法人勤労者退職金共済機構審議役
(財務省東北財務局長)

(3) 監事(定数2名、任期2年)

玉 木 健 治 前職: 独立行政法人勤労者退職金共済機構
(常勤) 清酒製造業退職金共済事業本部清酒製造事業部長

服 部 和 生 現職: みすず監査法人代表社員
(非常勤)

5 組織図



6 沿革

- 昭和34年 7月 1日 中小企業退職金共済事業団設立
- 昭和39年10月15日 建設業退職金共済組合設立
- 昭和42年 9月 1日 清酒製造業退職金共済組合設立
- 昭和56年10月 1日 建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合が統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合となる。
- 昭和57年 1月 1日 林業退職金共済事業を開始することに伴い建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合と名称変更。
- 平成10年 4月 1日 中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合して勤労者退職金共済機構となる。
- 平成15年10月 1日 独立行政法人勤労者退職金共済機構設立

7 設立に係る根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）及び中退法。

機構は、中退法の規定による中小企業退職金共済制度を運営することを目的とする独立行政法人として設立されている。

8 主務大臣

厚生労働大臣

9 審議等機関

(1) 名 称 運営委員会 3 業種、各 20 名以内

- (2) 業務内容
- ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 - ② 業務方法書の変更の審議
 - ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 - ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 - ⑤ 毎事業年度の決算の審議
 - ⑥ 重大な義務の負担の審議
 - ⑦ 組織規程、文書管理規程、文書決裁規程及び会計規程の作成及び変更の審議
 - ⑧ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田 靖治	井上 和水	辰馬 章夫	野口 禮二	國井 常夫	宮崎 繁則
伊藤 義郎	岸本 剛	酒井 佑	橋本 八右衛門	林 正博	島田 俊光
奥田 和男	岡本 弘	大沼 保義	老田 正夫	本間 家大	庄司 橙太郎
小島 秀薫	才賀 清二郎	太田 譲二	堀川 勲	堀内 直人	小笠原 弘
山田 恒太郎	山本 廣	本坊 喜一郎	宮下 武一郎	高村 正勝	高橋 勲
林 茂	梅田 貞夫	浅見 敏彦	篠原 成行	村松 二郎	速水 亨
伊藤 孝	葉山 莞児	山本 純一	瀬頭 昭治	矢口 貢男	海瀬 亀太郎
絹川 治	野村 哲也	小宮山 光彦	吉村 浩平	松山 正己	笹森 篤
浅沼 健一	大林 剛郎	小山 景市	佐久本 武	手銭 長光	佐々木 巖
伏見 暁	網本 勝彌	西村 隆治		兵頭 績	西川 守

Ⅱ 各共済事業の概況

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者 (単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	16,232	18,875	382,436

被共済者 (単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	416,246	332,678	2,842,440

① 加入状況

平成18年度に加入した共済契約者数は16,232所、被共済者数は416,246人（うち短時間労働者は6,656人）であった。被共済者の加入の内訳をみると、新規加入は160,291人（うち短時間労働者は2,034人）、追加加入は255,955人（うち短時間労働者は4,622人）となっている。

イ 産業別加入状況

平成18年度加入者の産業別分布をみるとその主なものは、共済契約者数ではサービス業が38.2%、商業が20.3%、製造業が18.9%、建設業が14.9%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では製造業が33.4%、サービス業が26.7%、商業が17.5%、建設業が11.3%となっている。

ロ 企業規模別加入状況

平成18年度加入者の企業規模別分布をみるとその主なものは、共済契約者数では1～4人が47.6%、5～9人が18.4%、10～19人が13.6%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では51～100人が19.4%、10～19人が16.6%、31～50人が15.0%、20～30人が12.7%、101～200人が11.5%となっている。

なお、新規加入における1企業当たりの平均被共済者数は9.9人であった。

② 脱退状況

平成18年度に脱退した共済契約者数は18,875所、被共済者数は332,678人（退職者数319,282人、解約者数13,396人）であった。

③ 在籍状況

平成 18 年度末において在籍している共済契約者数は 382,436 所、被共済者数は 2,842,440 人となった。

(2) 掛金等収入状況

給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
18 年度	418,494,313

① 掛金等収納状況

平成 18 年度の掛金等の収納額を取扱い金融機関別にみると、その割合は、地方銀行 40.2%、都市銀行 26.8%、信用金庫 17.8%、第二地方銀行 9.9%、商工組合中央金庫 3.6%、信用組合 1.5%、労働金庫が 0.2%、信託銀行、その他普通銀行が 0.1%である。

② 中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成 18 年度に特定退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 57 件、金額は 64,393 千円である。

③ 中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成 18 年度に特定業種退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は 1,584 件、金額は 731,450 千円である。

④ 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への引継状況

平成 18 年度に適格退職年金制度から一般の中小企業退職金共済制度に引継いだ契約は 2,820 所、80,569 人、金額は 97,440,512 千円である。

⑤ 掛金月額状況

平成 18 年度に加入した被共済者の加入時掛金月額の分布をみるとその主なものは、5,000 円が 58.8%と大半を占め、以下 10,000 円が 12.9%、6,000 円が 5.9%となっている。

また、平成 18 年度における平均加入時掛金月額は、7,486 円(新規加入 7,800 円、追加加入 7,289 円)となっており、このうち短時間労働者の平均加入時掛金月額は 3,184 円であった。

なお、平成 18 年度末在籍者の平均掛金月額は 9,351 円となっている。

次に、平成 18 年度における掛金月額変更状況をみると、変更件数は 183,432 件となっている。このうち増額は 158,558 件、減額は 24,874 件で、増額したものの平均増加額は 5,251 円となっている。

⑥ 過去勤務期間通算の申出状況

平成18年度に過去勤務期間通算の契約を締結した共済契約者数は2,243所、被共済者数は11,487人であった。

なお、1共済契約者当たりの平均申出被共済者数は5.1人となっている。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	352,502,628

① 退職金等支給状況

平成18年度の退職金等一時金の支給件数は270,201件（うち解約手当金は10,607件）であり、その支給総額は348,941,373千円（うち解約手当金は9,429,931千円）で1件当たりの平均支給額は1,291,414円（退職金1,307,856円、解約手当金889,029円）となっている。18年度中に100万円を超えて支給したものは92,748件を数えており、制度始まって以来の最高支給額は、28,715,138円となっている。

また、分割退職金の支給件数は8,038件、支給総額は1,385,032千円で、1件当たりの平均支給額は172,310円となり、受給中のものは2,157人となっている。

② 中小企業者でない事業主となったことにより移行した確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度への引渡状況

中小企業者でない事業主となったことにより共済契約が解除されたもののうち、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度に移行したことに伴い、平成18年度に解約手当金相当額を引渡した件数は1,545件、金額は1,619,147千円である。

③ 中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成18年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度へ移動通算した契約は139件、金額は71,709千円である。

④ 中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成18年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定業種退職金共済制度へ移動通算した契約は694件、金額は421,396千円である。

なお、移動通算に際して被共済者に支給した差額給付金は564件、63,967千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18年度末	3,588,811,441

平成18年度末の運用資産総額は3,588,811,441千円となっている。また、平成18年度の資産運用による収入は97,603,401千円であり、運用資産に対する利回りは2.81%となっている。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	18年度末
融資残高件数	102件
融資残高金額	820,554

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成18年度末の貸付残高は、102件、金額820,554千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

2 建設業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	7,213	5,994	188,393

特別共済契約者(特別共済事業)

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	15	13	711

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	151,309	96,250	2,695,251

① 加入・脱退・在籍状況

平成18年度における共済契約者の加入は7,213所、脱退は5,994所であり、年度末現在で188,393所となっている。また、特別共済契約者の加入は15所、脱退は13所であり、年度末現在で711所となっている。

一方、被共済者の加入は151,309人、脱退は96,250人であり、年度末現在で2,695,251人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成18年度に更新された共済手帳は、615,009冊、返納された共済手帳は、11,692冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
18年度	49,364,698

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
18年度	882,238

① 掛金収納状況

イ 給付経理

平成18年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、48,950,337千円であった。

ロ 特別給付経理

平成18年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、882,238千円であった。

② 建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成18年度において、他の共済事業から建設業退職金共済制度へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済制度等から684件、金額で414,361千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	72,454,386

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	2,248,423

① 退職金支給状況

イ 給付経理

平成18年度における退職金の支給件数は78,485件で、その支給総額は71,549,323千円となっている。

また、18年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で911,630円となっており、100万円を超えて支給したものは、21,328件を数えている。また、制度始まって以来の最高支給額は8,316,921円となっている。

ロ 特別給付経理

平成 18 年度における退職金の支給件数は 8,220 件で、その金額は 2,248,423 千円となっている。

② 建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

建設業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度等へ 1,563 件、金額で 727,178 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,171 件、金額で 177,885 千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18 年度末	903,686,155

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18 年度末	37,788,627

① 給付経理

平成 18 年度末における運用資産総額は、903,686,155 千円となっている。

平成 18 年度における資金運用による収入は、18,183,339 千円となっており、運用資産に対する利回りは、2.00%であった。

② 特別給付経理

平成 18 年度末における運用資産総額は、37,788,627 千円となっている。

平成 18 年度における資金運用による収入は、732,230 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.92%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	18 年度末
融資残高件数	13 件
融資残高金額	145,670

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成14年11月1日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成18年度末の貸付残高は、13件、金額145,670千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	1	8	2,525

特別共済契約者(特別共済事業)

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	0	0	10

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	183	380	32,702

① 加入・脱退・在籍状況

平成18年度における共済契約者の加入は1所、脱退は8所であり、年度末現在で2,525所となっている。また、特別共済契約者の加入は0所、脱退は0所となっており、年度末現在で10所となっている。

一方、被共済者の加入は183人、脱退は380人であり、年度末現在で32,702人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成18年度に更新された共済手帳は、2,829冊となっており、返納された共済手帳は1冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
18年度	121,149

特別給付経理 (単位：千円)

区分	掛金等収納額
18年度	4,980

① 掛金収納状況

イ 給付経理

平成18年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、121,149千円であった。

ロ 特別給付経理

平成18年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、4,980千円であった。

② 清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成18年度において、他の共済制度より清酒製造業退職金共済制度へ引き受けた契約は0件であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	442,570

特別給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	17,009

① 退職金支給状況

イ 給付経理

平成18年度における退職金の支給件数は370件で、その支給総額は442,158千円となっている。

また、18年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で1,195,023円となっており、100万円を超えて支給したものは、159件を数えている。また、制度始まって以来の最高支給額は9,704,250円となっている。

ロ 特別給付経理

平成18年度における退職金の支給件数は24件で、その金額は17,009千円となっている。

② 清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

清酒製造業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度等へ4件、金額で409千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で1件、金額で3千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18年度末	6,628,143

特別給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18年度末	421,313

① 給付経理

平成18年度末における運用資産総額は、6,628,143千円となっている。

平成18年度末における資金運用による収入は、111,674千円となっている。

運用資産に対する利回りは、1.66%であった。

② 特別給付経理

平成18年度末における運用資産総額は、421,313千円となっている。

平成18年度末における資金運用による収入は、2,387千円となっている。

運用資産に対する利回りは、0.56%であった。

(5) 融資の状況

融資経理 (単位：千円)

区分	18年度末
融資残高件数	1件
融資残高金額	16,500

共済契約者に対する貸付制度は、平成14年11月1日に廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成18年度末の貸付残高は1件で、金額は16,500千円である。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

4 林業退職金共済事業

(1) 加入・脱退・在籍状況

共済契約者

(単位：所)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	82	149	3,555

被共済者

(単位：人)

区分	加入	脱退	期末在籍
18年度	2,068	3,130	42,337

① 加入・脱退・在籍状況

平成18年度における共済契約者の加入は82所、脱退は149所であり、年度末現在で3,555所となっている。

一方、被共済者の加入は2,068人、脱退は3,130人であり、年度末現在で42,337人であった。

② 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成18年度に更新された共済手帳は、15,032冊となっており、返納された共済手帳は769冊となっている。

(2) 掛金等収入状況

給付経理

(単位：千円)

区分	掛金等収納額
18年度	1,467,735

① 掛金収納状況

平成18年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、1,443,813千円であった。

② 林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成18年度において、他の共済制度より林業退職金共済制度へ引き受けた契約は、中小企業退職金共済制度等から34件、金額で23,922千円であった。

(3) 退職金等支払状況

給付経理 (単位：千円)

区分	退職金等支払額
18年度	2,082,535

① 退職金支給状況

平成18年度における退職金の支給件数は2,312件で、その支給総額は2,058,740千円となっている。

また、18年度中の1件当たりの支給額をみると、平均で890,458円となっており、100万円を超えて支給したものは、718件を数えている。また、制度始まって以来の最高支給額は5,515,264円となっている。

② 林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成18年度において、林業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度等へ41件、20,749千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で28件、3,046千円であった。

(4) 資産運用状況

給付経理 (単位：千円)

区分	資産運用残高
18年度末	13,456,800

平成18年度末における運用資産総額は、13,456,800千円となっている。

平成18年度における資金運用による収入は、206,512千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.51%であった。

(注) 文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。